

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 市民スポーツ活動の充実
 基本事業 スポーツ・レクリエーション機会の充実

事業名 **地域スポーツ活動活性化促進事業**

[0628]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>学校、自治会等</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。メニューはミニテニス、フライングディスク、ユニカール、ハッピーボウリング、ティーボール、長なわとび&バンジージャンプの6種類。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	学校、自治会等の数	団体	194	192	190	190
対象指標2						
活動指標1	スポーツ推進委員数	人	30	29	30	30
活動指標2						
成果指標1	出前指導派遣者数	人	12	18	18	26
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	173	131	233	396
正職員人件費 (B)		千円	415	403	401	405
総事業費 (A) + (B)		千円	588	534	634	801

費用内訳	
23年度	報酬 116千円、旅費 19千円、需用費 98千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

スポーツ活動に親しむ機会の少ない市民が体育指導委員の指導の下、レクリエーションや軽スポーツに触れることによって、継続的なスポーツ活動への契機づけが図られる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

スポーツに親しむことの少ない市民が気軽に活動できる種目を紹介することによって、スポーツ活動の習慣づけが図られ、スポーツ活動機会の充実につながり、スポーツの普及・振興に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多く、開催回数は流動的であるが、一定の利用実績があり、軽スポーツの普及に寄与している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具貸出を行っているが、継続的な活動へは結びついていない。指導時にルールなどの指導を行うとともに、軽スポーツ活動の定着に向けた意識指導も行うことで、利用者数の増加が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

事業の効率的な運営に努め、スリム化を図っており、削減は難しい。